

本WGにおける検討の進め方

令和7年10月
総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部

- 情報通信審議会（電気通信事業政策部会）への諮問案件「最終保障提供責務の導入等に伴う基礎的電気通信役務制度の在り方」（令和7年7月4日付け諮問第1242号）においては、下記の事項について答申を希望。
 - 電話のユニバーサルサービス制度に関する事項
 - （1）令和7年度以降の電話の交付金の算定方法
 - （2）災害時用公衆電話の補填の開始に関する事項及び具体的な補填額の算定方法
 - ブロードバンドのユニバーサルサービス制度に関する事項
 - （1）令和4年改正法の施行後3年の施行状況等の検討に関する事項
- これらの事項について検討を行うため、ユニバーサルサービス政策委員会（第41回、令和7年7月18日開催）において、「**ユニバーサルサービス制度における交付金・負担金の算定等に関するワーキンググループ**」（WG）の設置が了承。
- 当面は、2026年1月の答申に向け、「**電話のユニバーサルサービス制度に関する事項**」について集中的に検討。ただし、ブロードバンドのユニバーサルサービスに係る交付金の交付が来年度から開始されることを踏まえ、当該交付金の金額等の認可申請については、本WGにも概要を報告の上、必要な事項については適時本WGにおいて議論。

情報通信審議会への諮問の概要②

2

答申を希望する事項

1. 最終保障提供責務の導入等に向けて検討が必要な事項

- （1）新たに追加するユニバーサルサービス等の扱い
- （2）最終保障提供責務の履行の在り方
- （3）ユニバーサルサービスに係る利用者保護規律の在り方
- （4）最終保障提供責務の導入等に伴う交付金制度の在り方

2. 電話のユニバーサルサービス制度に関する事項

- （1）令和7年度以降の電話の交付金の算定方法
- （2）災害時用公衆電話の補填の開始に関する事項及び具体的な補填額の算定方法

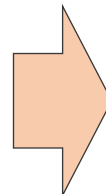
3. ブロードバンドのユニバーサルサービス制度に関する事項

- （1）令和4年改正法の施行後3年の施行状況等の検討に関する事項

4. その他必要と考えられる事項

答申を希望する時期

■ 最終保障提供責務の導入等に向けて速やかに対応が必要なもの	2026年1月目途
■ 令和7年度以降の電話の交付金の算定方法、災害時用公衆電話の補填に係るもの	2026年3月目途
■ 最終保障提供責務の導入等に向けて対応が必要なもの	2026年9月目途
■ 令和4年改正法の施行後3年の施行状況等に関するもの	2027年3月目途



【本WGにおける検討・検証事項】（開催要綱より抜粋）

（1）交付金・負担金の詳細な算定方法

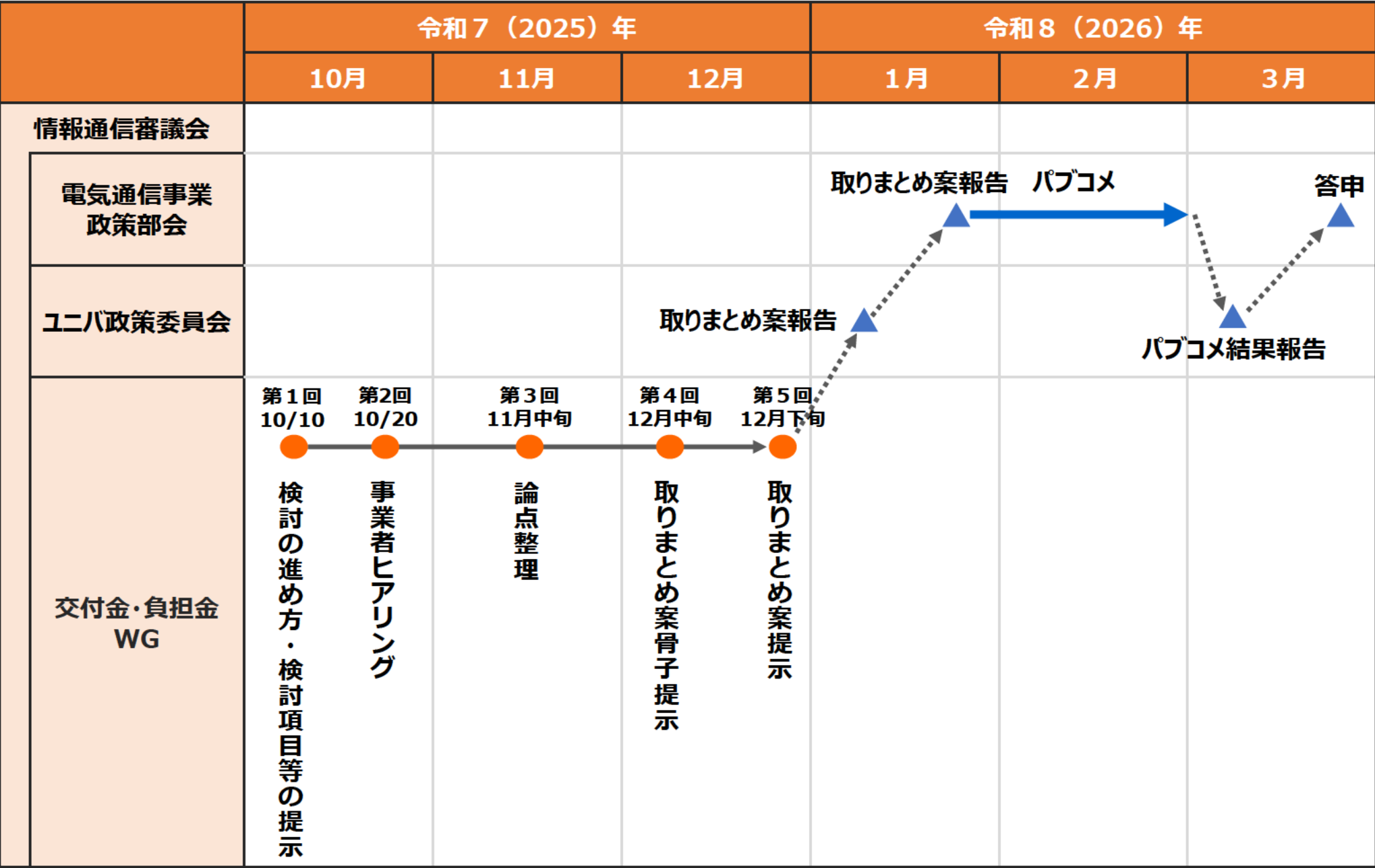
例：令和7年度以降の第一種交付金の算定方法、災害時用公衆電話の補填開始時期を含む第一種交付金の在り方、令和4年改正電気通信事業法附則第6条に基づく同法改正規定の施行状況、ユニバーサルサービス政策委員会と連携した最終保障提供責務に係る交付金・負担金の詳細な算定方法

（2）情報通信審議会答申「ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度における交付金・負担金の算定等の在り方」（令和6年3月28日）において継続検討とした事項

例：放送と通信の配賦基準、専用型ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの標準判定式、特異判定式の適用から標準判定式の適用に切り替わる時期等

（3）その他必要と考えられる事項

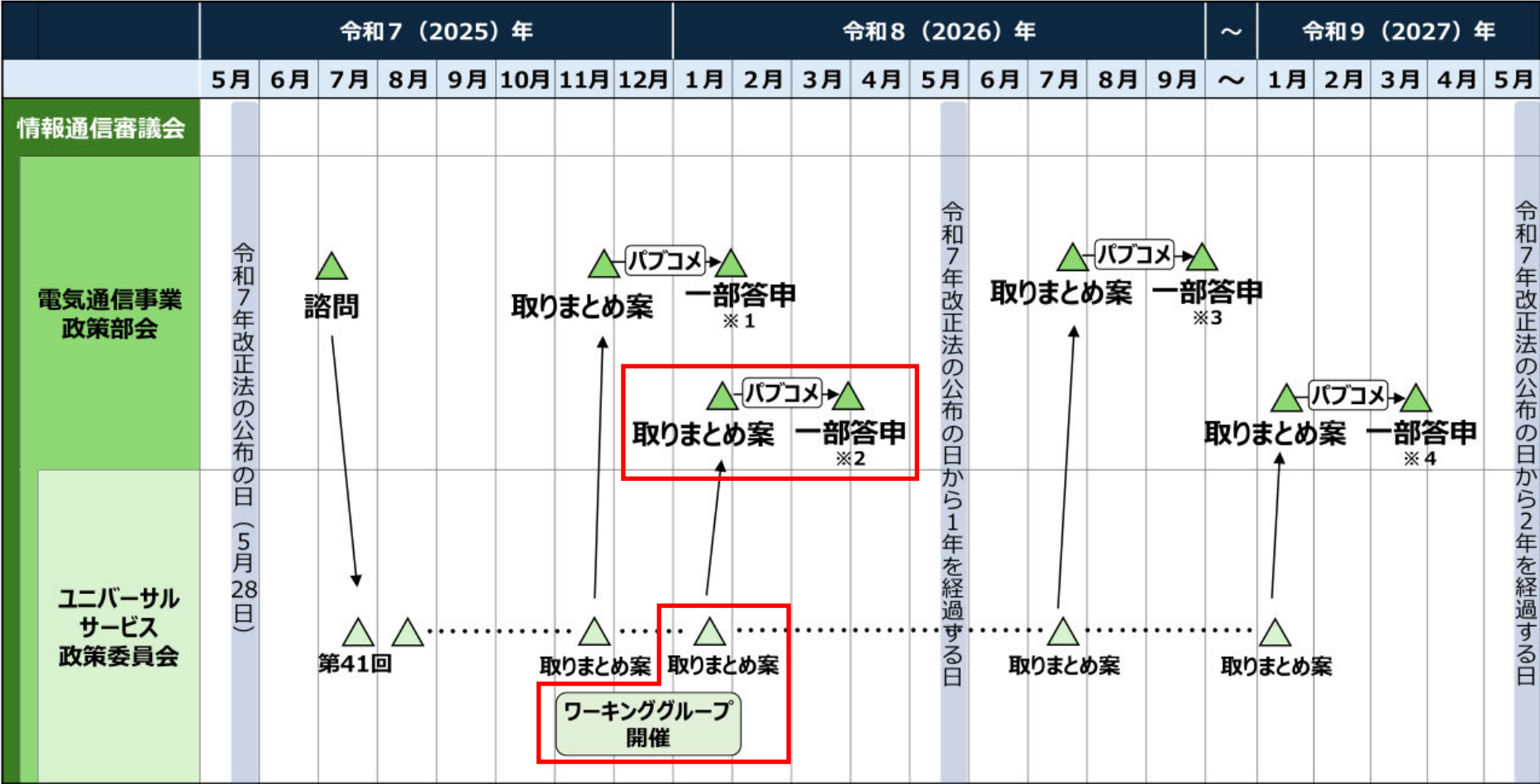
当面の検討スケジュール（予定）



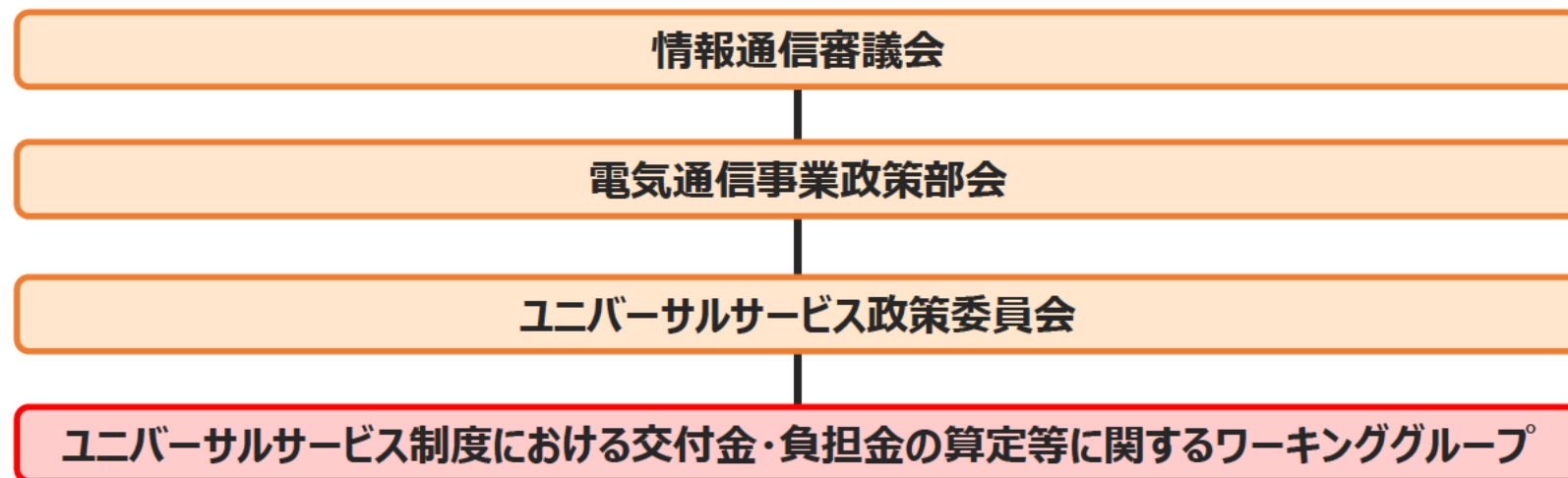
※ このほか、適時、必要に応じ、ブロードバンドのユニバーサルサービスに係る交付金・負担金に関する事項についても検討。

スケジュール（想定）

13



- ※ 1 最終保障提供責務の導入等に向けて速やかに対応が必要なもの 2026年1月目途
- ※ 2 令和7年度以降の電話の交付金の算定方法、災害時用公衆電話の補填の開始に係るもの 2026年3月目途
- ※ 3 最終保障提供責務の導入等に向けて対応が必要なもの 2026年9月目途
- ※ 4 令和4年改正法の施行後3年の施行状況等に関するもの 2027年3月目途



【構成員】

主査	関口 博正	神奈川大学 経営学部 教授
主査代理	相田 仁	東京大学 特命教授
	大谷 和子	株式会社日本総合研究所 執行役員 法務部長
	春日 教測	東洋大学 経済学部 教授
	砂田 薫	国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター 主幹研究員
	高橋 賢	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 教授
	長田 三紀	情報通信消費者ネットワーク
	藤井 威生	電気通信大学 先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター 教授
	三友 仁志	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授